

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日
(第20期) 至 平成21年6月30日

株式会社ビーアイジーグループ

(E05055)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月30日
【事業年度】	第20期（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5411-7222
【事務連絡者氏名】	財務課長 田邊 芳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5411-7222
【事務連絡者氏名】	財務課長 田邊 芳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	5,622,528	4,941,497	4,821,988	2,990,847	2,519,301
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	213,043	△244,622	△936,748	△348,241	△310,642
当期純損失(△) (千円)	△481,470	△921,218	△706,984	△637,209	△1,677,646
純資産額 (千円)	4,618,142	4,228,327	3,284,730	2,231,511	502,771
総資産額 (千円)	6,601,036	9,901,960	5,410,719	3,213,464	1,424,055
1株当たり純資産額 (円)	36,787.98	30,121.76	24,261.27	19,286.57	4,431.29
1株当たり当期純損失(△) (円)	△4,450.07	△7,171.31	△5,158.74	△5,105.11	△14,804.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	42.0	59.6	68.0	35.3
自己資本利益率 (%)	△10.8	△21.0	△19.1	△23.5	△124.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,454	△840,811	△387,893	△274,473	△92,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,731,975	△2,677,901	2,935,113	159,830	△345,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△705,499	2,626,044	△2,986,069	△1,254,844	77,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,329,933	2,438,121	1,999,524	629,505	267,767
従業員数 (名)	105	258	234	181	165
[外、平均臨時雇用者数]	(53)	(52)	(27)	(13)	(14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第17期に従業員数が大幅に増加している理由は、主に株式会社アトリエ・エム・エイチ（モッズ・ヘアジャパングループ）を平成17年8月9日付けで子会社化したためであります。

4 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5 第19期に売上高及び従業員数が大幅に減少している理由は、主に移動体通信サービス事業を平成19年6月30日付けで事業譲渡したためであります。

6 第20期に純資産額及び総資産額が大幅に減少している理由は、主に美容室運営事業に係る「のれん」の減損処理によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	2,990,214	1,916,048	154,152	119,125	47,441
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	217,248	153,177	△236,123	△178,753	△373,750
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△568,481	△279,124	△564,683	163,804	△3,222,285
資本金 (千円)	2,195,552	2,499,447	2,499,447	2,499,447	2,499,447
発行済株式総数 (株)	125,544	138,074	133,064	133,064	113,321
純資産額 (千円)	4,644,375	4,823,284	4,033,945	3,794,693	567,086
総資産額 (千円)	5,325,295	7,926,646	4,858,912	3,808,776	933,684
1株当たり純資産額 (円)	36,996.95	34,935.13	30,330.02	33,482.21	4,998.83
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△5,254.98	△2,172.87	△4,120.39	1,312.35	△28,435.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,090.43	—
自己資本比率 (%)	87.2	60.8	83.0	99.6	60.7
自己資本利益率 (%)	△12.5	△5.9	△12.8	4.2	△147.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	8.92	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	46	41	2	1	1
[外、平均臨時雇用者数]	(—)	(—)	(—)	(1)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期を除く事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成18年7月1日付けの会社分割により移動体通信サービス事業部門を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークへ譲渡承継しており、当社は持株会社制に移行いたしました。そのため、第18期は売上高、従業員数が大幅に減少しています。

5 第20期に純資産額及び総資産額が大幅に減少している理由は、主に関係会社株式評価損を計上しているためであります。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ（平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更）に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストを売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	BNX株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更

（注）平成21年8月14日付で100%出資子会社株式会社ジョリーブティックを売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成されており、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

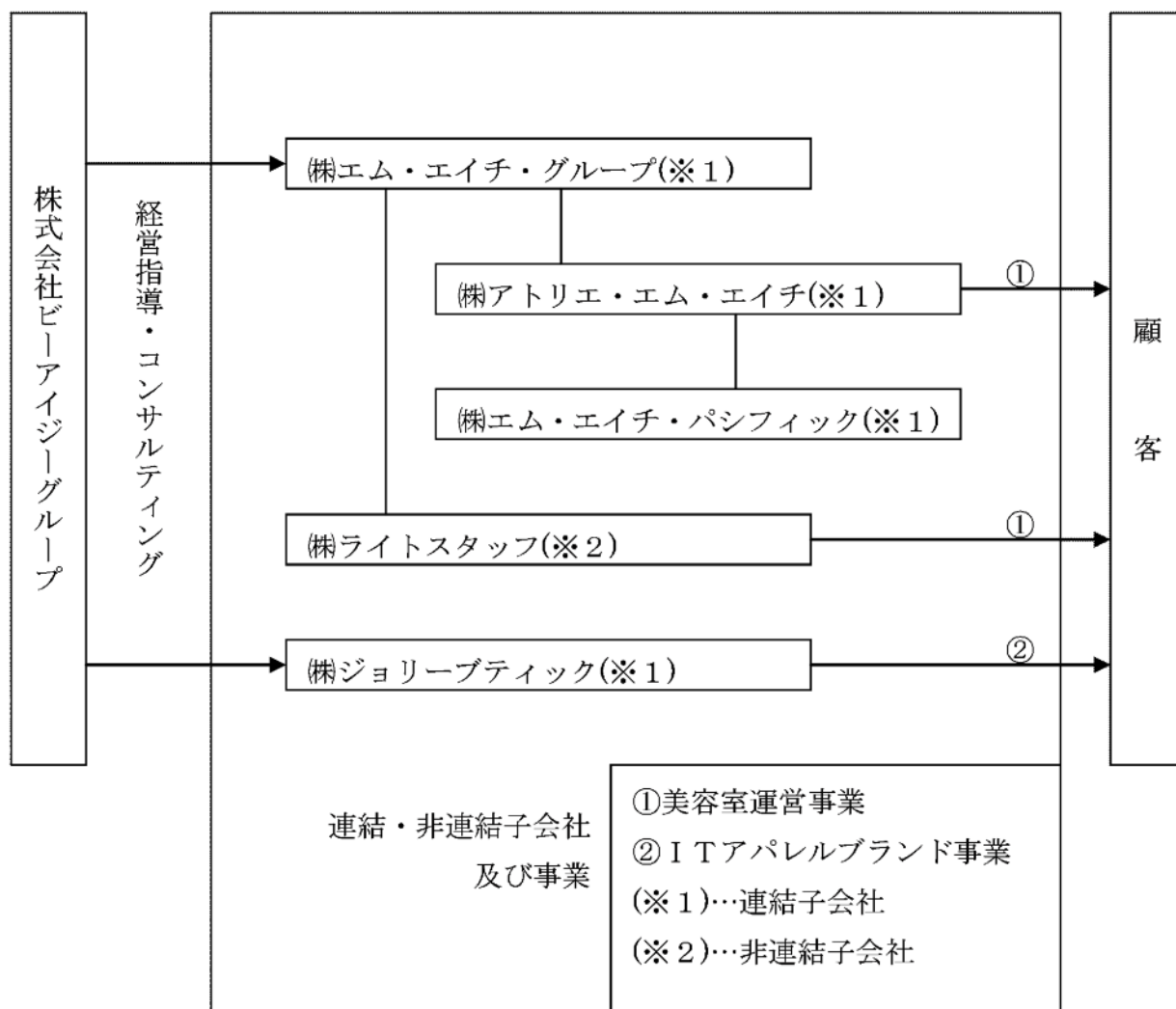
(1) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ、株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・パシフィック(モッズ・ヘアジャパングループ)は、美容室店舗運営を行っております。

(2) ITアパレルブランド事業

株式会社ジョリーブティックは、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



なお、当社は平成21年10月1日を効力発生日として株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併し、商号を株式会社エム・エイチ・グループに変更する予定です。また、平成21年8月14日付で株式会社ジョリーブティックを売却いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エム・エイチ・グループ	東京都 渋谷区	千円 23,834	美容室運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。 当社は同社より資金援助を受けている。
株式会社アトリエ・エム・エイチ(注)2、3	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名 当社より役務の提供及び債務保証を受けている。
株式会社エム・エイチ・パシフィック(注)2	東京都 渋谷区	千円 10,000	美容室運営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社株式会社ジョリーブティック(注)4	東京都 港区	千円 75,000	I Tアパレルブランド事業	100.00	役員の兼任4名 当社より役務の提供及び資金援助を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 1,862百万円
②経常利益 124百万円
③当期純利益 88百万円
④純資産額 271百万円
⑤総資産額 852百万円

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 641百万円
②経常損失 7百万円
③当期純損失 46百万円
④純資産額 △30百万円
⑤総資産額 103百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
美容室運営事業	148 (4)
I Tアパレルブランド事業	16 (10)
全社(共通)	1 (—)
合計	165 (14)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1(—)	29	1	4,385

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な信用収縮と金融危機が本格化したことで、貿易収支の赤字や、大幅な株価の下落となり、企業においては設備投資の抑制や生産ラインの縮小など収益体質の改善策を打ち立てるものの、雇用コストの調整による個人消費の減退など経営環境の悪循環を招く事態となっており、景気の後退が一段と深刻化しました。

このような経済環境のもと、当社グループがテーマとしている「ITとファッション&ビューティー」の「美容室運営事業」と「ITアパレルブランド事業」では、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の強化、また、継続的かつ高い成長性・収益性を確保するための新商品の開発、既存商品及びサービスの品質向上や人材育成、業務フローの効率化など経営スキームの確立に重点を置いてまいりました。

一方、全社としましては、更なる飛躍を目的としてグループ再編及び事業再編に着手しております。平成21年7月24日開催の取締役会におきまして、当社と美容室運営事業の持株会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併を決議いたしました。また、平成21年8月14日開催の取締役会におきまして、ITアパレルブランド事業を主たる事業とする株式会社ジョリーブティックの全株式の譲渡することを決議いたしました。これにより、当社グループは美容室運営事業を中心とした事業展開を図ってまいります。それに伴い、「のれん」につきましては、従来、美容室運営事業の超過収益力として資産計上しておりましたが、再編後のグループ全体の超過収益力に見合う評価を行い、「減損損失」として11億32百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25億19百万円(前連結会計年度比15.8%減)、経常損失は3億10百万円(前連結会計年度は経常損失3億48百万円)、当期純損失は16億77百万円(前連結会計年度は当期純損失6億37百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

(美容室運営事業)

美容室運営事業につきましては、不採算店舗の退店及び既存顧客における来店周期の長期化といった要因により、既存店舗の売上高が伸び悩みましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の見直しと削減、サービスの向上、業務フローの効率化など経営の合理化を推し進めてまいりました。その結果、売上高18億77百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益71百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

(ITアパレルブランド事業)

ITアパレルブランド事業につきましては、個人消費の減退の影響を受け、リアルショップにおきましては当初見込んでいた売上高を下回ったものの、効率的な宣伝広告、卸取引先の新規開拓や不採算店舗の閉鎖など収益体制の整備に努めてまいりました。その結果、売上高6億41百万円(前年同期比34.9%減)、営業利益33百万円(前年同期は営業損失1億90百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として3億61百万円のマイナス(前年同期は13億70百万円のマイナス)となった結果、2億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は92百万円(前年同期は使用した資金2億74百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失15億63百万円であったこと、のれん償却額1億45百万円、減損損失11億66百万円、投資事業組合運用損1億80百万円、減価償却費82百万円、法人税等の支払額1億37百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億45百万円(前年同期は得られた資金1億59百万円)となりました。これは主に子会社株式取得による支出3億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は77百万円(前年同期は使用した資金12億54百万円)となりました。これは長期借入れによる収入2億00百万円、長期借入金の返済による支出70百万円、社債の償還による支出32百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
美容室運営事業	138,717	△24.2
I T アパレルブランド事業	318,527	△45.4
合計	457,245	△40.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
美容室運営事業	1,877,555	△6.3
I T アパレルブランド事業	641,746	△34.9
合計	2,519,301	△15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社と株式会社エム・エイチ・グループの合併、株式会社ジョリーブティックの株式譲渡などグループ再編及び事業再編を実施し、平成22年6月期より美容室運営事業を中心とした事業展開を図ってまいります。

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズに応えるため、新技術・新商品の開発、効率的な宣伝広告、優秀な人材の確保・教育によるサービス品質の向上、出店等による店舗の拡大、また、収益性の高い商品・サービスの開発、合理的かつ継続的なコスト削減等の取り組みが重要であると考え、成長性と収益性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきましては、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先との良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が一時に多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても個人消費の減退に伴い1億29百万円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

①財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少し、14億24百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式の取得3億40百万円等による現金及び預金の減少、美容室運営事業にかかるのれんの減損損失11億32百万円、投資事業組合運用損1億80百万円による投資有価証券の減少等によるものであります。

これに対して、当事業年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、9億21百万円となりました。主な要因は、借入金の増加1億30百万円、買掛金の減少13百万円、未払金の減少35百万円、未払費用の減少22百万円、未払法人税の減少74百万円等によるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は25億19百万円と前年同期に比べ4億71百万円減少いたしました。これは主にITアパレルブランド事業の不採算店舗の閉鎖等によるものであります。

販売費及び一般管理費比率は36.3%と前年同期に比べ5.3ポイントの減少となりました。当社グループ各社の経費の見直しと削減、業務フローの効率化などの経営の合理化等によるものであります。

以上の結果、営業利益率は△5.1%と前年同期に比べ5.8ポイントの増加となりました。

経常利益率は△12.3%と前年同期に比べ0.7ポイント減少しております。これは主に投資事業組合運用損1億80百万円によるものであります。

特別損益項目としては、減損損失11億66百万円等が発生しています。

以上の結果、当期純損失は16億77百万円（前年同期は当期純損失6億37百万円）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円（前年同期は使用した資金2億74百万円）の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失15億63百万円であったこと、のれん償却額1億45百万円、減損損失11億66百万円、投資事業組合運用損1億80百万円、減価償却費82百万円、法人税等の支払額1億37百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億45百万円（前年同期は得られた資金1億59百万円）の支出となりました。これは主に子会社株式取得による支出3億40百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円（前年同期は使用した資金12億54百万円）の収入となりました。これは長期借入れによる収入2億00百万円、長期借入金の返済による支出70百万円、社債の償還による支出32百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として3億61百万円のマイナス（前年同期は13億70百万円のマイナス）となった結果、2億67百万円となりました。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、4 事業等のリスクの(2)に記載した経営に重要な影響を及ぼす事象について、当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、「グループ再編及び経営資源の集約」、「収益基盤の確立」、「コスト削減」、「連結キャッシュ・フローの改善」等の改善策を実行してまいります。

上述の取組み等を確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しておりますが、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる状況にあります。なお、詳細につきましては、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表（継続企業の前提に関する注記）、2. 財務諸表（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は68百万円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用（少額固定資産）に対するものを含めております。

(単位：千円)

美容室運営事業	I T アパレルブランド事業	消去又は全社	合計
68,505	—	—	68,505

(注) 当連結会計年度中において、㈱アトリエ・エム・エイチが店舗リニューアル新規出店を導入したため、美容室運営事業におきまして68,505千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
管理本部 (東京都港区)	全社 (共通)	事務所	0	— (—)	5,807	5,807	1	—

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
㈱アトリエ・エム・エイチ	モッズ・ヘア プリヴィレージュ (東京都港区) 他直営11店	美容室運営事業	直営店	131,649	— (—)	24,550	156,199	146	—
㈱ジョリーブティック	ジョリーブティック神宮前店 (東京都渋谷区) 他直営7店	I T アパレルブランド事業	直営店	8,430	— (—)	4,228	12,658	16	—

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
㈱ビーアイジーグループ ㈱ジョリーブティック	本社 (管理本部) (東京都港区)	I T アパレルブランド事業・全社 (共通)	事務所	建物	9	40,173
㈱エム・エイチ・グループ ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱エム・エイチ・パシフィック	本社 (東京都渋谷区)	美容室運営事業	事務所	建物	21	36,935

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	ジャスダック証券取引 所	当社は単元株制度を採用 していません。
計	113,321	113,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	505個	505個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	505株	505株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	440個	440個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	440株	440株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}$$

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	440個	440個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	440株	440株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月15日 (注) 1	50	105,544	367	1,822,432	367	1,295,632
平成17年5月13日 (注) 2	20,000	125,544	373,120	2,195,552	373,120	1,668,752
平成17年9月15日 (注) 3	30	125,574	220	2,195,772	220	1,668,972
平成17年12月15日 (注) 4	500	126,074	3,675	2,199,447	3,675	1,672,647
平成18年4月12日 (注) 5	12,000	138,074	300,000	2,499,447	300,000	1,972,647
平成18年10月31日 (注) 6	—	138,074	—	2,499,447	△1,300,000	672,647
平成19年6月15日 (注) 7	△5,010	133,064	—	2,499,447	—	672,647
平成19年10月31日 (注) 8	—	133,064	—	2,499,447	△672,647	—
平成21年6月24日 (注) 9	△19,743	113,321	—	2,499,447	—	—

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当による増加

発行価格 37,312円

資本組入額 18,656円

主な割当先 アセット・インベスターズ株式会社、有限会社山洋、TargheeInvestment、他3社

発行新株式数 20,000株

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当による増加

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 ビーエスエル株式会社

発行新株式数 12,000株

6 その他資本剰余金への振替による減少であります。

7 自己株式の消却による減少であります。

8 その他資本剰余金への振替による減少であります。

9 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	4	8	46	—	3	7,581	7,643
所有株式数(株)	20	2,954	206	40,698	—	5	69,438	113,321
所有株式数の割合(%)	0.02	2.61	0.18	35.91	—	0.00	61.28	100.00

(注) 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	36,290	32.02
青山 洋一	東京都港区	25,261	22.29
佐藤 文彦	東京都港区	2,790	2.46
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目4-23	2,500	2.21
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	2.21
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.84
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.42
金子 寛児	東京都世田谷区	1,168	1.03
古川 令治	東京都千代田区	1,120	0.99
MMS 有限会社	神奈川県川崎市幸区北加瀬2丁目6-38	1,072	0.94
計	—	76,388	67.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,321	113,321	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	113,321	—	—
総株主の議決権	—	113,321	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成19年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	19,743	315,465,170	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績などを総合的に勘案した結果、財務体質の強化に向けた内部留保の充実に図るため、まことに遺憾ではございますが、期末配当を行わないことと決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高 (円)	※94,800	122,000	50,600	23,900	16,000
最低 (円)	36,000	32,400	21,950	10,470	4,090

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	6,300	6,500	5,590	7,210	8,440	16,000
最低 (円)	4,520	4,090	4,800	5,400	6,400	8,460

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役会長	—	青山 洋一	昭和39年8月16日生	平成2年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成21年9月	当社設立 代表取締役社長就任 有限会社山洋設立 代表取締役就任 (現任) 株式会社エスト代表取締役就任 (現任) 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 2	25,261	
代表取締役社長	—	佐藤 文彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月 平成21年9月	当社入社 全国移動体営業本部長就任 当社取締役就任 株式会社エム・エイチ・グループ代表取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	2,790	
取締役	—	小西 貴	昭和43年12月14日生	平成17年7月 平成18年3月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ取締役就任 (現任) 株式会社エム・エイチ・グループ取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	50	
取締役	—	小林 繁之	昭和37年11月17日生	平成18年5月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社エム・エイチ・グループ管理部ディレクター就任 (現任) 株式会社エム・エイチ・グループ取締役就任 (現任) 株式会社アトリエ・エム・エイチ取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—	
常勤監査役	—	家島 広行	昭和48年11月20日生	平成9年8月 平成17年5月 平成20年9月	当社入社 当社財務課長 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	115	
監査役	—	吉田 修平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	319	
監査役	—	生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	414	
計								28,949

(注) 1. 監査役の吉田修平及び生田目崇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化及び連結子会社との吸収合併による内部統制各プロセスの可視等を図る一方、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、それぞれ専門的な見地から適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域会社等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

- ・ 監査役会による経営監査の強化
- ・ 経営管理体制の強化
- ・ 内部統制の強化
- ・ 全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成
- ・ タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。
- ・ 当事業年度末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。
- ・ 会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが平成21年9月30日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって任期満了し、退任したことに伴い、同日付で監査法人よつば総合事務所を選任しています。同監査法人は、平成21年度から金融商品取引法に基づく監査も行っています。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役（2名）の間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

- ・ 取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。
- ・ 監査役会は2ヶ月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容をもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また、監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会い、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。
- ・ 内部監査は内部監査室（人員数1名）が目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役へ支払った報酬 37百万円（うち社外取締役に支払った報酬 1百万円）

監査役へ支払った報酬 6百万円（うち社外監査役に支払った報酬 2百万円）

⑤ 業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、当事業年度の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同法人及び当社監査に従事する同法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害關係はなく、また、同法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同法人との間で、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会社法監査及び金融商品取引法監査の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：世良敏昭、中原晃生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他10名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金等の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	27,000	361
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27,000	361

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「内部統制に関する指導・助言業務」等の業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務（内部統制監査に係るものを含む。）に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,505	267,767
売掛金	179,205	183,753
たな卸資産	107,763	—
商品	—	41,417
未収入金	—	75,716
繰延税金資産	31,528	—
その他	69,104	47,581
貸倒引当金	△1,010	△8,918
流動資産合計	1,016,097	607,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,924	421,368
減価償却累計額	△252,488	△276,022
建物及び構築物（純額）	155,435	145,346
工具、器具及び備品	—	94,263
減価償却累計額	—	△63,558
工具、器具及び備品（純額）	—	30,704
その他	97,525	4,994
減価償却累計額	△44,719	△65
その他（純額）	52,806	4,929
有形固定資産合計	208,242	180,980
無形固定資産		
のれん	986,382	—
その他	13,018	12,950
無形固定資産合計	999,400	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 606,272	※1, ※2 321,777
長期貸付金	83,798	69,207
差入保証金	300,088	245,862
敷金	53,795	53,621
繰延税金資産	58,614	—
破産更生債権等	—	49,940
その他	21,100	3,114
貸倒引当金	△133,946	△120,717
投資その他の資産合計	989,723	622,805
固定資産合計	2,197,366	816,736
資産合計	3,213,464	1,424,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,475	49,073
1年内返済予定の長期借入金	※1 60,000	※1 120,000
未払金	164,198	129,151
未払費用	76,255	53,541
未払法人税等	78,229	3,372
未払消費税等	10,168	18,193
ポイント引当金	876	3,699
その他	28,459	29,542
流動負債合計	480,663	406,574
固定負債		
長期借入金	※1 110,000	※1 180,000
受入保証金	211,040	205,840
長期未払金	—	115,496
その他	180,249	13,372
固定負債合計	501,289	514,709
負債合計	981,952	921,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金	1,469,459	1,153,994
利益剰余金	△1,444,981	△3,122,627
自己株式	△315,465	—
株主資本合計	2,208,461	530,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,887	△28,656
評価・換算差額等合計	△22,887	△28,656
新株予約権	456	613
少数株主持分	45,481	—
純資産合計	2,231,511	502,771
負債純資産合計	3,213,464	1,424,055

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,990,847	2,519,301
売上原価	2,072,996	※8 1,735,397
売上総利益	917,851	783,903
販売費及び一般管理費	※1 1,243,467	※1 913,452
営業損失(△)	△325,615	△129,548
営業外収益		
受取利息	3,245	1,345
受取配当金	10	—
消費税免税益	10,303	—
サンプル品売却益	4,872	2,207
受取保険金	—	2,074
その他	9,447	5,491
営業外収益合計	27,879	11,118
営業外費用		
支払利息	3,882	3,383
貸倒引当金繰入額	43,500	7,159
投資事業組合運用損	—	180,135
その他	3,122	1,533
営業外費用合計	50,504	192,211
経常損失(△)	△348,241	△310,642
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
固定資産売却益	※5 7,293	—
社債買入償還益	31,500	—
貸倒引当金戻入額	17,907	—
その他	1,510	—
特別利益合計	58,310	—
特別損失		
投資有価証券売却損	13,880	25,749
投資有価証券評価損	—	16,850
固定資産売却損	※6 40	—
固定資産除却損	※7 6,535	—
減損損失	※4 155,292	※4 1,166,029
店舗閉鎖損失	※2 20,787	※2 12,819
役員退職慰労金	40,000	—
その他	※3 5,064	※3 31,225
特別損失合計	241,600	1,252,674
税金等調整前当期純損失(△)	△531,530	△1,563,316
法人税、住民税及び事業税	106,672	10,005
法人税等調整額	△20,548	81,241
法人税等合計	86,124	91,247
少数株主利益	19,554	23,082
当期純損失(△)	△637,209	△1,677,646

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	2,499,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,499,447	2,499,447
資本剰余金		
前期末残高	2,100,639	1,469,459
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△564,683	—
剰余金の配当	△66,496	—
自己株式の消却	—	△315,465
当期変動額合計	△631,179	△315,465
当期末残高	1,469,459	1,153,994
利益剰余金		
前期末残高	△1,372,454	△1,444,981
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	564,683	—
当期純損失(△)	△637,209	△1,677,646
当期変動額合計	△72,526	△1,677,646
当期末残高	△1,444,981	△3,122,627
自己株式		
前期末残高	△1,769	△315,465
当期変動額		
自己株式の取得	△313,696	—
自己株式の消却	—	315,465
当期変動額合計	△313,696	315,465
当期末残高	△315,465	—
株主資本合計		
前期末残高	3,225,862	2,208,461
当期変動額		
剰余金の配当	△66,496	—
当期純損失(△)	△637,209	△1,677,646
自己株式の取得	△313,696	—
当期変動額合計	△1,017,401	△1,677,646
当期末残高	2,208,461	530,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	692	△22,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,580	△5,769
当期変動額合計	△23,580	△5,769
当期末残高	△22,887	△28,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	692	△22,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,580	△5,769
当期変動額合計	△23,580	△5,769
当期末残高	△22,887	△28,656
新株予約権		
前期末残高	296	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	157
当期変動額合計	160	157
当期末残高	456	613
少数株主持分		
前期末残高	57,879	45,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,397	△45,481
当期変動額合計	△12,397	△45,481
当期末残高	45,481	—
純資産合計		
前期末残高	3,284,730	2,231,511
当期変動額		
剰余金の配当	△66,496	—
当期純損失（△）	△637,209	△1,677,646
自己株式の取得	△313,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,818	△51,093
当期変動額合計	△1,053,219	△1,728,739
当期末残高	2,231,511	502,771

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△531,530	△1,563,316
減価償却費	80,363	82,376
のれん償却額	137,926	145,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,051	11,330
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,923	2,823
受取利息及び受取配当金	△3,255	△1,345
支払利息	3,882	3,388
投資有価証券売却益	△99	—
投資有価証券売却損	13,880	25,749
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,622	180,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,850
固定資産売却損益 (△は益)	△7,293	—
固定資産除却損	6,535	—
減損損失	155,292	1,166,029
為替差損益 (△は益)	531	489
社債買入償還益	△31,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	163,692	△6,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,789	66,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,042	△13,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,919	14,296
その他	13,720	△85,305
小計	△89,522	46,144
利息及び配当金の受取額	3,255	1,345
利息の支払額	△3,882	△3,388
法人税等の支払額	△184,324	△137,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,473	△92,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,136	△71,731
有形固定資産の売却による収入	62,720	—
投資有価証券の売却による収入	102	25,805
子会社株式の取得による支出	—	△340,510
貸付金の回収による収入	15,183	8,020
敷金の回収による収入	3,234	—
事業譲渡による収入	※2 68,964	—
その他	63,763	32,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,830	△345,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△70,584	△70,000
社債の償還による支出	△773,500	△32,500
配当金の支払額	△66,496	—
少数株主への配当金の支払額	△28,917	—
自己株式の取得による支出	△313,696	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20,000
少数株主からの株式の買戻しによる支出	△1,651	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,844	77,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	△489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,370,019	△361,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,524	629,505
現金及び現金同等物の期末残高	*1 629,505	*1 267,767

【継続企業の前提に関する注記】

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても個人消費の減退に伴い129,548千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかしながら、当社グループは当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。

1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した現形態よりも資源を集約化して効率的に組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年7月24日開催の取締役会におきまして平成21年10月1日を効力発生日として当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として吸収合併することを決議するとともに、平成21年8月14日付でI Tアパレル事業を行っていた株式会社ジョリーブティックを売却いたしました。

今後は、美容室運営事業を中心とした事業展開に経営資源を集約していく所存であります。

2. 収益基盤の確立

今後、経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにF C店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境の整備、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引き続きF C店舗の新規出店など、収益基盤の強化に努めてまいります。

3. コスト削減

「1. グループ再編及び経営資源の集約」に記載のとおり、連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

4. 連結キャッシュ・フローの改善

（1）内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、平成21年5月7日に代表取締役社長青山洋一から200,000千円の融資を一時的に受けました。加えて、次期連結会計年度より連結納税制度を適用することにより当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

（2）キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費の減退につきましては、一層厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

このような取組みを確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しております。

しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・グループ BNX(株) (株)ラッシュネットワークは、平成19年9月20日付で当社(株)ビーアイジーグループに吸収合併されたため、合併日の前日である平成19年9月19日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・グループ (株)ジョリーブティック (株)ジョリーブティックは、平成20年7月1日付でBNX(株)より社名変更しました。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX(株)は従前3月31日であった決算日を6月30日に変更しております。なお、前連結会計年度まで6月30日で仮決算を行っているため、当連結会計年度においても12ヶ月の決算となっております。</p>	<p>連結子会社の(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループ、(株)ジョリーブティックの決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左</p> <p>②棚卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く。) 同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループにかかるものであり10年間で均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定をしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」(当連結会計年度31,096千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当連結会計年度424千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(前連結会計年度1,097千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「サンプル品売却益」(前連結会計年度3,555千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「社債買入償還益」(前連結会計年度16,000千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「前払費用の増減額」(当連結会計年度1,462千円)、「その他資産の増減額」(当連結会計年度95,812千円)、「その他負債の増減額」(当連結会計年度△82,292千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品は、107,763千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度8,886千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度21,249千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度97,100千円)、「工具、器具及び備品」に対する「減価償却累計額」(前連結会計年度△44,719千円)、「工具、器具及び備品(純額)」(前連結会計年度52,381千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度21,100千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度140,965千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	投資有価証券		投資有価証券
	1,630千円		1,356千円
	対応債務		対応債務
	1年内返済予定長期借入金		1年内返済予定長期借入金
	60,000千円		60,000千円
	長期借入金		長期借入金
	110,000		50,000
	<u>合計</u>		<u>合計</u>
	170,000		110,000
※2	非連結子会社に対する資産	※2	非連結子会社に対する資産
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	15,935千円		15,935千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">181,918</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">209,506</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">137,926</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,900</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	692千円	給与・手当	181,918	地代家賃	209,506	のれん償却額	137,926	役員報酬	117,384	支払手数料	108,351	減価償却費	48,900	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">131,926</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">128,199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">145,901</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">99,581</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,506</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,939千円	給与・手当	131,926	地代家賃	128,199	のれん償却額	145,901	役員報酬	108,094	支払手数料	99,581	減価償却費	29,506																																								
貸倒引当金繰入額	692千円																																																																				
給与・手当	181,918																																																																				
地代家賃	209,506																																																																				
のれん償却額	137,926																																																																				
役員報酬	117,384																																																																				
支払手数料	108,351																																																																				
減価償却費	48,900																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,939千円																																																																				
給与・手当	131,926																																																																				
地代家賃	128,199																																																																				
のれん償却額	145,901																																																																				
役員報酬	108,094																																																																				
支払手数料	99,581																																																																				
減価償却費	29,506																																																																				
※2 店舗閉鎖損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">15,327</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">20,787</td></tr> </table>	原状回復費用	5,460千円	解約違約金	15,327	合計	20,787	※2 店舗閉鎖損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">7,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">5,405</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,819</td></tr> </table>	原状回復費用	7,414千円	解約違約金	5,405	合計	12,819																																																								
原状回復費用	5,460千円																																																																				
解約違約金	15,327																																																																				
合計	20,787																																																																				
原状回復費用	7,414千円																																																																				
解約違約金	5,405																																																																				
合計	12,819																																																																				
※3 特別損失その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,064</td></tr> </table>	リース解約損	3,299千円	その他	1,764	合計	5,064	※3 特別損失その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">本社移転損失</td><td style="text-align: right;">31,097千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">31,225</td></tr> </table>	本社移転損失	31,097千円	その他	128	合計	31,225																																																								
リース解約損	3,299千円																																																																				
その他	1,764																																																																				
合計	5,064																																																																				
本社移転損失	31,097千円																																																																				
その他	128																																																																				
合計	31,225																																																																				
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 ① I T アパレルブランド事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>4店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>8店舗</td></tr> </tbody> </table> ②美容室運営事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>1店舗</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	東北	1店舗	店舗	建物等	関東	4店舗	店舗	建物等	中部	1店舗	店舗	建物等	関西	1店舗	店舗	建物等	九州	1店舗	合計			8店舗	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	1店舗	合計			1店舗	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した事業別店舗の概要 ① I T アパレルブランド事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>2店舗</td></tr> </tbody> </table> ②美容室運営事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>1店舗</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	1店舗	店舗	建物等	関西	1店舗	合計			2店舗	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関西	1店舗	合計			1店舗
用途	種類	場所	件数																																																																		
店舗	建物等	東北	1店舗																																																																		
店舗	建物等	関東	4店舗																																																																		
店舗	建物等	中部	1店舗																																																																		
店舗	建物等	関西	1店舗																																																																		
店舗	建物等	九州	1店舗																																																																		
合計			8店舗																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																		
店舗	建物等	関東	1店舗																																																																		
合計			1店舗																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																		
店舗	建物等	関東	1店舗																																																																		
店舗	建物等	関西	1店舗																																																																		
合計			2店舗																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																		
店舗	建物等	関西	1店舗																																																																		
合計			1店舗																																																																		
(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗の移転、または不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																
<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">81,569</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,956</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">27,292</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味回収額により測定しております。正味回収額は処分価値または正味回収見込額により算定しております。</p>	種類	金額 (千円)	建物付属設備	81,569	器具及び備品	15,956	差入保証金	27,292	敷金	18,282	長期前払費用	407	リース資産減損勘定	11,783	合計	155,292	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,132,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 事業別店舗の回収可能価額は正味回収額により測定しております。正味回収額は処分価値または正味回収見込額により算定しております。</p> <p>(6)のれんの減損 のれんは、美容室運営事業に対するものであります。従来、美容室運営事業の超過収益力として計上していたものでありますが、当事業を柱とするグループ再編を前提として、全社の超過収益力に見合う評価を行い、減損損失として計上いたしました。</p>	種類	金額 (千円)	建物付属設備	23,979	器具及び備品	1,100	差入保証金	6,528	長期前払費用	205	リース資産減損勘定	1,787	のれん	1,132,427	合計	1,166,029
種類	金額 (千円)																																
建物付属設備	81,569																																
器具及び備品	15,956																																
差入保証金	27,292																																
敷金	18,282																																
長期前払費用	407																																
リース資産減損勘定	11,783																																
合計	155,292																																
種類	金額 (千円)																																
建物付属設備	23,979																																
器具及び備品	1,100																																
差入保証金	6,528																																
長期前払費用	205																																
リース資産減損勘定	1,787																																
のれん	1,132,427																																
合計	1,166,029																																
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,293</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,698千円	土地	3,449	その他	145	合計	7,293	—————																								
建物及び構築物	3,698千円																																
土地	3,449																																
その他	145																																
合計	7,293																																
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </tbody> </table>	無形固定資産		その他	40千円	—————																												
無形固定資産																																	
その他	40千円																																
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535</td> </tr> </tbody> </table>	建物付属設備	4,788千円	器具及び備品	1,747	合計	6,535	—————																										
建物付属設備	4,788千円																																
器具及び備品	1,747																																
合計	6,535																																
—————	<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">4,855千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,064	—	—	133,064
合計	133,064	—	—	133,064
自己株式				
普通株式	72	19,671	—	19,743
合計	72	19,671	—	19,743

(注) 当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 9,671株

平成20年4月28日取締役会決議による市場からの取得 10,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	456
合計		—	—	—	—	—	456

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,064	—	19,743	113,321
合計	133,064	—	19,743	113,321
自己株式				
普通株式	19,743	—	19,743	—
合計	19,743	—	19,743	—

(注) 当連結会計年度に減少しております発行済株式及び自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年6月9日取締役会決議による自己株式の消却 19,743株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	613
	合計	—	—	—	—	—	613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>629,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>629,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	629,505千円	現金及び現金同等物	629,505	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>267,767千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>267,767</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	267,767千円	現金及び現金同等物	267,767
現金及び預金勘定	629,505千円								
現金及び現金同等物	629,505								
現金及び預金勘定	267,767千円								
現金及び現金同等物	267,767								
<p>※2 事業譲渡による収入の内訳 前連結会計年度に実施した事業譲渡の未入金分が回収されたものであります。</p>	<p>—————</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)				
(借手側)					(借手側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース資産の内容 有形固定資産 美容室運営事業における事務機器（その他）であります。				
					②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	168,036	123,693	6,717	37,626	工具、器具及び備品	28,539	14,148	5,732	8,659
ソフトウェア	23,000	15,683	5,066	2,250	ソフトウェア	8,000	3,675	4,324	—
合計	191,036	139,376	11,783	39,876	合計	36,539	17,824	10,056	8,659
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
減損損失					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,980	1,630	△350	1,980	1,356	△624
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,980	1,630	△350	1,980	1,356	△624
合計	1,980	1,630	△350	1,980	1,356	△624	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102	99	13,880	25,805	—	25,749

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	89,750	21,345
投資事業組合出資金	498,957	283,140

(注) 当連結会計年度において、16,850千円(その他有価証券で時価評価されていない株式16,850千円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 160千円

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社 子会社の取締役・監査 役 5名	当社の取締役・監査役 8名	当社の従業員 1名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数(注)	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株	普通株式 30株	普通株式 510株
付与日	平成15年 11月25日	平成16年 11月25日	平成17年 11月25日	平成18年 12月6日	平成18年 12月6日	平成19年 12月14日	平成19年 12月14日
権利確定条件	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年12月14日)以降、権利確定日(平成21年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年12月14日)以降、権利確定日(平成21年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年10月1日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)	2年間(自平成19年12月14日至平成21年9月30日)	2年間(自平成19年12月14日至平成21年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	575	60	510	—	—
付与	—	—	—	—	—	30	510
失効	—	—	50	30	50	—	50
権利確定	—	—	525	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	30	460	30	460
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	430	480	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	525	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	430	20	—	—	—	—	—
未行使残	—	460	525	—	—	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式オ プション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100	20,143	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	15,512	15,512	5,724	5,724

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	72.33%
無リスク利子率	(注) 2	0.81%
配当利回り	(注) 3	3.06%
予想残存期間	(注) 4	2.8年

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。

3. 平成19年6月期の実績配当による利回りであります。

4. 評価日である平成19年12月13日から権利行使期間の中間点である平成22年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 157千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社 子会社の取締役・監査 役 5名	当社の取締役・監査役 8名	当社の従業員 1名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数（注）	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株	普通株式 30株	普通株式 510株
付与日	平成16年 11月25日	平成17年 11月25日	平成18年 12月6日	平成18年 12月6日	平成19年 12月14日	平成19年 12月14日
権利確定条件	付与日（平成16年11月25日）以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月14日）以降、権利確定日（平成21年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月14日）以降、権利確定日（平成21年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成16年10月1日至平成18年9月30日）	2年間（自平成17年10月1日至平成19年9月30日）	2年間（自平成18年12月6日至平成20年9月30日）	2年間（自平成18年12月6日至平成20年9月30日）	2年間（自平成19年12月14日至平成21年9月30日）	2年間（自平成19年12月14日至平成21年9月30日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	30	460	30	460
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	50
権利確定	—	—	30	460	—	—
未確定残	—	—	—	—	30	410
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	460	525	—	—	—	—
権利確定	—	—	30	460	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	460	20	—	50	—	—
未行使残	—	505	30	410	—	—

②単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式オ プション
権利行使価格(円)	51,624	76,265	36,100	36,100	20,143	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	15,512	15,512	5,724	5,724

(注) 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">531,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払退職金</td> <td style="text-align: right;">54,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">85,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△687,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,142</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23.97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結納税制度離脱による影響</td> <td style="text-align: right;">△33.42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16.20</td> </tr> </table>	繰越欠損金	531,848千円	投資有価証券評価損	53,278	貸倒引当金	52,449	未払退職金	54,417	その他	85,774	小計	777,768	評価性引当額	△687,625	繰延税金資産計	90,142	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△23.97	連結納税制度離脱による影響	△33.42	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.20	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">629,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">614,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,377,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,886</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44.11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△3.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.84</td> </tr> </table>	繰越欠損金	629,547千円	減損損失	614,969	貸倒引当金	52,250	その他	89,390	小計	1,386,157	評価性引当額	△1,377,271	繰延税金資産計	8,886	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△44.11	のれん償却額	△3.80	その他	1.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.84
繰越欠損金	531,848千円																																																						
投資有価証券評価損	53,278																																																						
貸倒引当金	52,449																																																						
未払退職金	54,417																																																						
その他	85,774																																																						
小計	777,768																																																						
評価性引当額	△687,625																																																						
繰延税金資産計	90,142																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	△23.97																																																						
連結納税制度離脱による影響	△33.42																																																						
その他	0.50																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.20																																																						
繰越欠損金	629,547千円																																																						
減損損失	614,969																																																						
貸倒引当金	52,250																																																						
その他	89,390																																																						
小計	1,386,157																																																						
評価性引当額	△1,377,271																																																						
繰延税金資産計	8,886																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	△44.11																																																						
のれん償却額	△3.80																																																						
その他	1.38																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.84																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,893	985,835	117	2,990,847	—	2,990,847
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,004,893	985,835	117	2,990,847	—	2,990,847
営業費用	1,877,184	1,176,265	3,353	3,056,803	259,659	3,316,463
営業利益 (又は営業損失(△))	127,709	△190,429	△3,235	△65,956	(259,659)	△325,615
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,140,495	195,793	—	2,336,288	877,175	3,213,464
減価償却費	40,571	28,097	8	68,677	5,340	74,018
減損損失	5,580	149,711	—	155,292	—	155,292
資本的支出	86,902	8,765	—	95,667	—	95,667

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : その他手数料収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,659千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は877,175千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「移動体通信サービス事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により当該事業から撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。また、「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社エストの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,555	641,746	2,519,301	—	2,519,301
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,877,555	641,746	2,519,301	—	2,519,301
営業費用	1,805,771	608,649	2,414,421	234,429	2,648,850
営業利益 (又は営業損失(△))	71,783	33,096	104,880	(234,429)	△129,548
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	872,629	103,094	975,723	448,331	1,424,055
減価償却費	44,764	9,766	54,531	4,300	58,831
減損損失	1,135,556	30,472	1,166,029	—	1,166,029
資本的支出	68,505	—	68,505	—	68,505

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は234,429千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は448,331千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「その他の事業」は前連結会計年度中に株式会社ラッシュネットワークを吸収合併したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山洋一	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 22.29	—	資金の借入	200,000	1年内返済予定の長期借入金	60,000
							利息の支払 (支払利息)	623	長期借入金	130,000

（注）取引条件については、市場金利等を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 19,286円57銭	1株当たり純資産額 4,431円29銭
1株当たり当期純損失 5,105円11銭	1株当たり当期純損失 14,804円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	637,209	1,677,646
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	637,209	1,677,646
普通株式の期中平均株式数（株）	124,818	113,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株	平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 505株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 440株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 440株

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(企業結合)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 ㈱ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

② 被結合企業

名称 ㈱ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業(但し、合併時点では事業は行っていません。)

(2) 企業結合の法的形式

㈱ビーアイジーグループを存続会社、㈱ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

㈱ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前連結会計年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
	<p>①資本金の減少</p> <p>当社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会において、以下のとおり資本金の額の減少の件について付議することを決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1. 資本金の額の減少の目的</p> <p>資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、欠損填補を可能にするものであります。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領</p> <p>(1) 資本金の額の減少</p> <p>減少すべき資本金の額</p> <p>資本金2,499,447千円のうち1,999,447千円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金を500,000千円といたします。</p> <p>減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,999,447千円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3. 日程</p> <table border="0"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成21年8月14日</td></tr><tr><td>定時株主総会決議日</td><td>平成21年9月30日(予定)</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成21年11月2日(予定)</td></tr><tr><td>資本金の額の減少の効力発生日</td><td>平成21年11月3日(予定)</td></tr></table>	取締役会決議日	平成21年8月14日	定時株主総会決議日	平成21年9月30日(予定)	債権者異議申述最終期日	平成21年11月2日(予定)	資本金の額の減少の効力発生日	平成21年11月3日(予定)
取締役会決議日	平成21年8月14日								
定時株主総会決議日	平成21年9月30日(予定)								
債権者異議申述最終期日	平成21年11月2日(予定)								
資本金の額の減少の効力発生日	平成21年11月3日(予定)								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>																						
	<p>②子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年 8 月14日開催の取締役会の決議に基づいて、平成21年 8 月14日付で連結子会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を譲渡する契約を締結し、同日に売却いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の目的</p> <p>当社は、平成21年 7 月24日開催の取締役会において、平成21年10月 1 日付で連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループと合併することを決議いたしました。大きく変化している経営環境において、経営資源を分散化した現形態の継続よりも当社に資源を集約して効率的かつ安定的に収益を創出するため、美容室運営事業をコアとした新たな事業戦略のもとで、企業価値の増大を目指してまいります。以上のことから、今後の事業戦略に基づきグループ事業体制の見直しを行った結果、当社が保有するジョリーブティックの株式を全部譲渡するものであります。</p> <p>2. 株式を譲渡する子会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">名称</td> <td>株式会社ジョリーブティック</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>I T アパレルブランド事業</td> </tr> <tr> <td>直近期の売上高</td> <td>641, 746千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△46, 583千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>103, 094千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△30, 766千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p>3. 株式譲渡の相手先</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">名 称</td> <td>株式会社アイアンボード</td> </tr> </table> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式状況及び所有割合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">譲渡前の所有株式数</td> <td>494株 (所有割合 100. 00%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>494株 (譲渡価額 0 千円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>一株 (所有割合 ー%)</td> </tr> </table>	名称	株式会社ジョリーブティック	主な事業内容	I T アパレルブランド事業	直近期の売上高	641, 746千円	当期純利益	△46, 583千円	総資産	103, 094千円	純資産	△30, 766千円	従業員数	14人	名 称	株式会社アイアンボード	譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100. 00%)	譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0 千円)	譲渡後の所有株式数	一株 (所有割合 ー%)
名称	株式会社ジョリーブティック																						
主な事業内容	I T アパレルブランド事業																						
直近期の売上高	641, 746千円																						
当期純利益	△46, 583千円																						
総資産	103, 094千円																						
純資産	△30, 766千円																						
従業員数	14人																						
名 称	株式会社アイアンボード																						
譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100. 00%)																						
譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0 千円)																						
譲渡後の所有株式数	一株 (所有割合 ー%)																						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エム・エイチ・パシフィック	㈱エム・エイチ・パシフィック第1回期限前償還条項付無担保社債 (注) 1	平成16年12月30日	32,500 (5,000)	—	0.9	—	平成26年12月30日
合計	—	—	32,500 (5,000)	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度において32,500千円を期限前償還しております。

2. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	120,000	1.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	829	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,000	180,000	2.01	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,316	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	170,000	304,145	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	60,000	—	—
リース債務	829	829	829	829

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高 (千円)	655,676	661,123	614,771	587,729
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	△67,782	△47,471	△41,006	△1,407,055
四半期純損失金額 (千円)	△94,199	△77,367	△65,026	△1,441,052
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	△831.27	△682.72	△573.82	△12,716.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,259	78,727
売掛金	※1 12,507	※1 11,377
前払費用	7,058	6,034
その他	※1 37,157	※1 22,103
貸倒引当金	△187	△6,000
流動資産合計	229,795	112,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,016	29,620
減価償却累計額	△5,442	△27,028
建物（純額）	21,574	2,592
工具、器具及び備品	10,003	10,003
減価償却累計額	△2,385	△4,196
工具、器具及び備品（純額）	7,618	5,807
土地	—	622
有形固定資産合計	29,193	9,021
無形固定資産		
電話加入権	9,395	9,395
無形固定資産合計	9,395	9,395
投資その他の資産		
投資有価証券	588,707	304,486
関係会社株式	2,873,094	439,975
長期貸付金	80,494	69,207
関係会社長期貸付金	34,000	22,000
敷金	36,061	36,061
差入保証金	44,000	500
破産更生債権等	—	48,286
長期前払費用	1,841	—
その他	9,335	—
貸倒引当金	△127,142	△117,493
投資その他の資産合計	3,540,392	803,024
固定資産合計	3,578,981	821,441
資産合計	3,808,776	933,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	40,000
1年内返済予定の役員長期借入金	—	60,000
未払金	6,623	28,092
未払法人税等	345	1,887
預り金	4,254	4,024
その他	2,859	2,594
流動負債合計	14,082	136,598
固定負債		
関係会社長期借入金	—	100,000
役員長期借入金	—	130,000
固定負債合計	—	230,000
負債合計	14,082	366,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,469,459	1,153,994
資本剰余金合計	1,469,459	1,153,994
利益剰余金		
利益準備金	15,150	15,150
その他利益剰余金		
別途積立金	121,700	121,700
繰越利益剰余金	26,954	△3,195,330
利益剰余金合計	163,804	△3,058,480
自己株式	△315,465	—
株主資本合計	3,817,246	594,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,009	△28,489
評価・換算差額等合計	△23,009	△28,489
新株予約権	456	613
純資産合計	3,794,693	567,086
負債純資産合計	3,808,776	933,684

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
関係会社からの受取配当金収入	70,875	—
その他の売上高	※1 48,250	※1 47,441
売上高合計	119,125	47,441
売上原価		
その他の原価	43,813	34,272
売上原価合計	43,813	34,272
売上総利益	75,311	13,168
販売費及び一般管理費		
通信費	1,918	2,054
広告宣伝費	1,207	—
役員報酬	49,120	48,915
給料及び手当	6,143	4,878
法定福利費	2,514	3,740
租税公課	—	14,425
減価償却費	1,752	4,300
地代家賃	13,499	14,263
支払手数料	77,477	73,159
その他	62,213	34,419
販売費及び一般管理費合計	215,846	200,156
営業損失(△)	△140,534	△186,988
営業外収益		
受取利息	2,453	1,590
投資事業組合投資利益	2,622	—
その他	2,353	1,119
営業外収益合計	7,429	2,710
営業外費用		
支払利息	28	1,066
貸倒引当金繰入額	43,500	7,940
投資事業組合運用損	—	180,135
その他	2,120	330
営業外費用合計	45,648	189,471
経常損失(△)	△178,753	△373,750
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
社債買入償還益	31,500	—
抱合せ株式消滅差益	324,637	—
その他	7,773	—
特別利益合計	364,010	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	13,880	25,749
関係会社株式評価損	—	2,773,628
投資有価証券評価損	—	16,850
関係会社株式売却損	1,445	—
リース解約損	3,299	—
その他	1,764	※2 31,097
特別損失合計	20,390	2,847,325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	164,866	△3,221,075
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,210
法人税等合計	1,061	1,210
当期純利益又は当期純損失 (△)	163,804	△3,222,285

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	2,499,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,499,447	2,499,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	672,647	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△672,647	—
当期変動額合計	△672,647	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1,427,991	1,469,459
当期変動額		
資本準備金の取崩	672,647	—
剰余金の配当	△66,496	—
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△564,683	—
自己株式の消却	—	△315,465
当期変動額合計	41,468	△315,465
当期末残高	1,469,459	1,153,994
資本剰余金合計		
前期末残高	2,100,639	1,469,459
当期変動額		
自己株式の消却	—	△315,465
剰余金の配当	△66,496	—
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△564,683	—
当期変動額合計	△631,179	△315,465
当期末残高	1,469,459	1,153,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,150	15,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,150	15,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	121,700	121,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	121,700	121,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△701,533	26,954
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	564,683	—
当期純利益又は当期純損失(△)	163,804	△3,222,285
当期変動額合計	728,487	△3,222,285
当期末残高	26,954	△3,195,330
利益剰余金合計		
前期末残高	△564,683	163,804
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	564,683	—
当期純利益又は当期純損失(△)	163,804	△3,222,285
当期変動額合計	728,487	△3,222,285
当期末残高	163,804	△3,058,480
自己株式		
前期末残高	△1,769	△315,465
当期変動額		
自己株式の取得	△313,696	—
自己株式の消却	—	315,465
当期変動額合計	△313,696	315,465
当期末残高	△315,465	—
株主資本合計		
前期末残高	4,033,634	3,817,246
当期変動額		
剰余金の配当	△66,496	—
当期純利益又は当期純損失(△)	163,804	△3,222,285
自己株式の取得	△313,696	—
当期変動額合計	△216,387	△3,222,285
当期末残高	3,817,246	594,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	△23,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,024	△5,479
当期変動額合計	△23,024	△5,479
当期末残高	△23,009	△28,489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	△23,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,024	△5,479
当期変動額合計	△23,024	△5,479
当期末残高	△23,009	△28,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
新株予約権		
前期末残高	296	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	157
当期変動額合計	160	157
当期末残高	456	613
純資産合計		
前期末残高	4,033,945	3,794,693
当期変動額		
剰余金の配当	△66,496	—
当期純利益又は当期純損失（△）	163,804	△3,222,285
自己株式の取得	△313,696	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,864	△5,322
当期変動額合計	△239,251	△3,227,607
当期末残高	3,794,693	567,086

【継続企業の前提に関する注記】

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当社は、平成18年6月期から前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、当事業年度におきましても186,988千円の営業損失を計上することとなりました。

また、当社グループにおきましても、平成18年6月期から前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても個人消費の減退に伴い129,548千円の営業損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかしながら、当社は当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。

1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した現形態よりも資源を集約化して効率的に組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年7月24日開催の取締役会におきまして平成21年10月1日を効力発生日として当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として吸収合併することを決議するとともに、平成21年8月14日付でITアパレル事業を行っていた株式会社ジョリーブティックを売却いたしました。

今後は、美容室運営事業を中心とした事業展開に経営資源を集約していく所存であります。

2. 収益基盤の確立

今後、経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにF C店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境の整備、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引き続きF C店舗の新規出店など、収益基盤の強化に努めてまいります。

3. コスト削減

「1. グループ再編及び経営資源の集約」に記載のとおり、連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

4. キャッシュ・フローの改善

(1) 内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、平成21年5月7日に代表取締役社長青山洋一から200,000千円の融資を一時的に受けました。加えて、次期連結会計年度より連結納税制度を適用することにより当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

(2) キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費の減退につきましては、一層厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

このような取組みを確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しております。

しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品6～15年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～38年、器具及び備品6～15年であります。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」(当事業年度125千円)、「未収入金」(当事業年度18,903千円)は重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前事業年度9,335千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合投資利益」(前事業年度81千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。c</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度3,100千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 12,507千円 その他(短期貸付金) 12,000	※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 11,377千円 その他(短期貸付金) 12,000
2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 170,000千円	2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 110,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 関係会社との取引高 売上高 48,132千円	※1 関係会社との取引高 売上高 47,441千円
	※2 特別損失その他の内訳 本社移転損失 31,097千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	72	19,671	—	19,743
合計	72	19,671	—	19,743

(注) 当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 9,671株

平成20年4月28日取締役会決議による市場からの取得 10,000株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	19,743	—	19,743	—
合計	19,743	—	19,743	—

(注) 当事業年度に減少しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年6月9日取締役会決議による自己株式の消却 19,743株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144,402</td> <td style="text-align: right;">116,949</td> <td style="text-align: right;">27,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td style="text-align: right;">12,750</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,402</td> <td style="text-align: right;">129,699</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,756</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	144,402	116,949	27,452	ソフトウェア	15,000	12,750	2,250	合計	159,402	129,699	29,702	1年内	24,606千円	1年超	6,149	合計	30,756	支払リース料	32,363千円	減価償却費相当額	31,130	支払利息相当額	818	1年内	3,396千円	1年超	3,962	合計	7,358	<p>1 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	4,905	3,270	1,635	ソフトウェア	-	-	-	合計	4,905	3,270	1,635	1年内	1,226千円	1年超	408	合計	1,635	支払リース料	16,981千円	減価償却費相当額	16,288	支払利息相当額	210	1年内	3,396千円	1年超	566	合計	3,962
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	144,402	116,949	27,452																																																																		
ソフトウェア	15,000	12,750	2,250																																																																		
合計	159,402	129,699	29,702																																																																		
1年内	24,606千円																																																																				
1年超	6,149																																																																				
合計	30,756																																																																				
支払リース料	32,363千円																																																																				
減価償却費相当額	31,130																																																																				
支払利息相当額	818																																																																				
1年内	3,396千円																																																																				
1年超	3,962																																																																				
合計	7,358																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	4,905	3,270	1,635																																																																		
ソフトウェア	-	-	-																																																																		
合計	4,905	3,270	1,635																																																																		
1年内	1,226千円																																																																				
1年超	408																																																																				
合計	1,635																																																																				
支払リース料	16,981千円																																																																				
減価償却費相当額	16,288																																																																				
支払利息相当額	210																																																																				
1年内	3,396千円																																																																				
1年超	566																																																																				
合計	3,962																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">313,343千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,123</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,810</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,649</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">475,926</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△475,926</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table>	繰越欠損金	313,343千円	投資有価証券評価損	52,123	貸倒引当金	51,810	その他	58,649	小計	475,926	評価性引当額	△475,926	繰延税金資産計	-	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,294千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,128,589</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,249</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,853</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,824,987</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,824,987</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr></table>	繰越欠損金	599,294千円	子会社株式評価損	1,128,589	貸倒引当金	50,249	その他	46,853	小計	1,824,987	評価性引当額	△1,824,987	繰延税金資産計	-		
繰越欠損金	313,343千円																														
投資有価証券評価損	52,123																														
貸倒引当金	51,810																														
その他	58,649																														
小計	475,926																														
評価性引当額	△475,926																														
繰延税金資産計	-																														
繰越欠損金	599,294千円																														
子会社株式評価損	1,128,589																														
貸倒引当金	50,249																														
その他	46,853																														
小計	1,824,987																														
評価性引当額	△1,824,987																														
繰延税金資産計	-																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.07</td></tr><tr><td>連結納税制度離脱による影響</td><td style="text-align: right;">107.74</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△17.49</td></tr><tr><td>抱合株式消滅差益の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△80.12</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.11</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△49.07	連結納税制度離脱による影響	107.74	受取配当金の益金不算入	△17.49	抱合株式消滅差益の益金不算入	△80.12	その他	△1.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.64	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.03</td></tr><tr><td>交際費・寄付金</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr><tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△42.03	交際費・寄付金	△0.04	均等割	△0.04	その他	1.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.04
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
評価性引当額	△49.07																														
連結納税制度離脱による影響	107.74																														
受取配当金の益金不算入	△17.49																														
抱合株式消滅差益の益金不算入	△80.12																														
その他	△1.11																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.64																														
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
評価性引当額	△42.03																														
交際費・寄付金	△0.04																														
均等割	△0.04																														
その他	1.38																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.04																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	33,482円21銭	1株当たり純資産額	4,998円83銭
1株当たり当期純利益	1,312円35銭	1株当たり当期純損失	28,435円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,090円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	163,804	△3,222,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	163,804	△3,222,285
普通株式の期中平均株式数(株)	124,818	113,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△18,682	—
普通株式増加数(株)	8,269	—
(うち新株予約権(株))	(8,269)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株	平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 505株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 440株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 440株

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

② 被結合企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業(但し、合併時点では事業は行っていません。)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 企業結合後の名称

株式会社ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前事業年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(5) 企業結合日

平成19年9月20日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、当社が当該合併により(株)ラッシュネットワークから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された(株)ラッシュネットワークの帳簿価額により計上しております。また、資産及び負債の差額と当社が保有する(株)ラッシュネットワークの株式の簿価との差額を抱合株式消滅差益として計上しております。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																						
	<p>①連結子会社との会社合併について</p> <p>当社は、平成21年7月24日開催の取締役会において、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループと合併することを決議いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループは、平成17年10月の同社設立以降、モッズ・ヘアジャパングループの持株会社として同グループの経営、戦略、リスク、物流、人材等の管理を行ってまいりました。同社は設立後、モッズ・ヘアジャパングループの再編をはじめ、経営基盤の改革等を実施し、恒常的な利益体質への転換など一定の効果が現れてまいりました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機など経営環境の変化は、当社グループの各事業にも及んでおり、経営資源を分散化した現形態よりも当社に資源を集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="858 994 1380 1160"><tr><td>合併契約承認取締役会</td><td>平成21年 7月24日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成21年 7月24日</td></tr><tr><td>合併承認株主総会</td><td>平成21年 9月30日 (予定)</td></tr><tr><td>合併期日 (効力発生日)</td><td>平成21年10月 1日 (予定)</td></tr><tr><td>合併登記</td><td>平成21年10月 1日 (予定)</td></tr></table> <p>※本合併は、会社法第784条第1項に定める規定により、株式会社エム・エイチ・グループにおいて株主総会の承認を得ることなく合併します。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・エイチ・グループは解散します。</p> <p>なお、合併後、株式会社エム・エイチ・グループに商号を変更します。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金の額</p> <p>当社は、株式会社エム・エイチ・グループの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3. 株式会社エム・エイチ・グループの概要</p> <table data-bbox="858 1615 1230 1809"><tr><td>主な事業内容</td><td>持株会社経営</td></tr><tr><td>直近期の売上高</td><td>284,400千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>228,585千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>524,374千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>514,437千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>4人</td></tr></table>	合併契約承認取締役会	平成21年 7月24日	合併契約締結	平成21年 7月24日	合併承認株主総会	平成21年 9月30日 (予定)	合併期日 (効力発生日)	平成21年10月 1日 (予定)	合併登記	平成21年10月 1日 (予定)	主な事業内容	持株会社経営	直近期の売上高	284,400千円	当期純利益	228,585千円	総資産	524,374千円	純資産	514,437千円	従業員数	4人
合併契約承認取締役会	平成21年 7月24日																						
合併契約締結	平成21年 7月24日																						
合併承認株主総会	平成21年 9月30日 (予定)																						
合併期日 (効力発生日)	平成21年10月 1日 (予定)																						
合併登記	平成21年10月 1日 (予定)																						
主な事業内容	持株会社経営																						
直近期の売上高	284,400千円																						
当期純利益	228,585千円																						
総資産	524,374千円																						
純資産	514,437千円																						
従業員数	4人																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>																						
	<p>③子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年 8 月14日開催の取締役会の決議に基づいて、平成21年 8 月14日付で連結子会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を譲渡する契約を締結し、同日に売却いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の目的</p> <p>①「連結子会社との会社合併について」に記載のとおり、大きく変化している経営環境において、経営資源を分散化した現形態の継続よりも当社に資源を集約化して効率的かつ安定的に収益を創出するため、美容室運営事業をコアとした新たな事業戦略のもとで、企業価値の増大を目指してまいります。以上のことから、今後の事業戦略に基づきグループ事業体制の見直しを行った結果、当社が保有するジョリーブティックの株式を全部譲渡するものであります。</p> <p>2. 株式を譲渡する子会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>株式会社ジョリーブティック</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>I T アパレルブランド事業</td> </tr> <tr> <td>直近期の売上高</td> <td>641,746千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△46,583千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>103,094千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△30,766千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p>3. 株式譲渡の相手先</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">名 称</td> <td>株式会社アイアンボード</td> </tr> </table> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式状況及び所有割合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">譲渡前の所有株式数</td> <td>494株 (所有割合 100.00%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>494株 (譲渡価額 0千円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有株式数</td> <td>1株 (所有割合 -%)</td> </tr> </table>	名称	株式会社ジョリーブティック	主な事業内容	I T アパレルブランド事業	直近期の売上高	641,746千円	当期純利益	△46,583千円	総資産	103,094千円	純資産	△30,766千円	従業員数	14人	名 称	株式会社アイアンボード	譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100.00%)	譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0千円)	譲渡後の所有株式数	1株 (所有割合 -%)
名称	株式会社ジョリーブティック																						
主な事業内容	I T アパレルブランド事業																						
直近期の売上高	641,746千円																						
当期純利益	△46,583千円																						
総資産	103,094千円																						
純資産	△30,766千円																						
従業員数	14人																						
名 称	株式会社アイアンボード																						
譲渡前の所有株式数	494株 (所有割合 100.00%)																						
譲渡株式数	494株 (譲渡価額 0千円)																						
譲渡後の所有株式数	1株 (所有割合 -%)																						

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	未来証券(株)	366	21,345
		その他	57	0
計			423	21,345

【その他】

銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	2	18,162
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投資事業組合	83	176,281
		スパークスOMSF-1投資事業組合	10,000	42,868
		アプロシード匿名組合	—	45,828
計			10,085	283,140

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,016	2,604	—	29,620	27,028	21,586	2,592
工具、器具及び備品	10,003	—	—	10,003	4,196	1,810	5,807
土地	—	622	—	622	—	—	622
有形固定資産計	37,020	3,226	—	40,246	31,224	23,397	9,021
無形固定資産							
電話加入権	9,395	—	—	9,395	—	—	9,395
無形固定資産計	9,395	—	—	9,395	—	—	9,395
長期前払費用	1,841	—	—	1,841	1,841	1,841	—
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,329	8,000	4,488	7,347	123,493

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、外貨建金銭債権の換算による戻入れ7,287千円及び回収による取崩し60千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	503
預金	
普通預金	68,128
外貨預金	3,045
別段預金	7,049
小計	78,223
合計	78,727

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジョリーブティック	11,256
(株)エム・エイチ・グループ	120
合計	11,377

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
12,507	49,813	50,942	11,377	81.7%	87.5

ハ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)エム・エイチ・グループ	439,975
(株)ジョリーブティック	0
合計	439,975

ニ 長期貸付金

区分	金額 (千円)
VASCORE 維科医療器械 (蘇州) 有限公司	67,207
仙波 修	2,000
合計	69,207

ホ 破産更正債権等

区分	金額 (千円)
ティーエスジー	43,500
グローバル・パートナーズ・ジャパン	1,859
能美 誠	1,565
広島通信サービス	546
ナビインターナショナル	815
合計	48,286

へ 1年内返済予定の役員長期借入金

区分	金額 (千円)
青山 洋一	60,000
合計	60,000

ト 役員長期借入金

区分	金額 (千円)
青山 洋一	130,000
合計	130,000

チ 関係会社長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)エム・エイチ・グループ	100,000
合計	100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日（期末）、12月31日（中間）
1単元の株式数	———
単元未満株式の買取り	———
取扱場所	———
株主名簿管理人	———
取次所	———
買取手数料	———
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.big-group.co.jp/ (注) 新URL確認</p>
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 保有株式数に係らず1株以上保有の株主様全員にサロンスペシャルシリーズ「モッズ・ヘア ヘアケア製品（3,500円相当）」を1セットもれなく贈呈</p> <p>2. 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主。</p> <p>3. 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主…9月または10月贈呈 12月末日の株主…翌年3月または4月贈呈</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年7月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成18年6月期以降継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会で資本金の額の減少について付議することを決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日に完全子会社である株式会社ジョリーブティックを売却する契約を締結し、同日売却した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアイジーグループの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内

部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアイジーグループが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成18年6月期以降継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月24日開催の取締役会において、平成21年10月1日付で完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併することを決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、平成21年9月30日開催予定の第20回定時株主総会で資本金の額の減少について付議することを決議した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日に完全子会社である株式会社ジョリーブティックを売却する契約を締結し、同日売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。